

CDP2024「気候変動」において 「B」スコアと評価されました

株式会社キタムラ・ホールディングスは、企業等の環境情報の開示システムを運営する国際的な非政府組織であるCDPIにより「気候変動」分野において、「B」スコアと評価されたことをお知らせします。

当社グループは、2023年度よりCDPを通じて環境情報を開示しており、2024年度も継続してCDP質問書に回答し、「気候変動」分野において昨年度と同じ「B」スコアの評価を受けました。当社が評価された「B」スコアは、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」とする「マネジメントレベル」にあることを示すものです。

当社グループは、気候変動への取り組みを重要な経営課題のひとつに掲げ、脱炭素社会の実現に貢献すべく、ガバナンス体制を強化するとともに、事業への影響分析や気候変動による成長機会の取り込み、およびリスクへの適切な対応を推進しています。

温室効果ガス排出量については、スコープ1、2において2020年3月期比で2030年3月期までに実質30%削減、2050年に実質ゼロを目標として掲げておりましたが、LED照明・省エネ生産機器の導入、使用電力の再生可能エネルギーへの切り替えなどを進め、2023年3月期において2030年目標の早期達成を実現し、2024年7月に新たに2030年までに実質60%削減とする目標に上方修正しました。また、スコープ3の開示も開始しています。取引先等と協働し、当社グループの店舗、サプライチェーン、商品提供における温室効果ガス排出量の削減に取り組み、省エネルギー化の推進、事業活動におけるエネルギー効率の向上に取り組んでまいります。

- 当社グループにおけるTCFD提言に基づく情報開示

<https://kitamura-group.co.jp/sustainability/tcfd.html>

●CDPIについて

CDPIは2000年にイギリスで発足した企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非政府組織(NGO)です。CDPIは資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取組みを先導してきました。現在では142兆米ドル以上の資産を保有する700を超える署名金融機関と協働しています。世界中の24,800を超える企業や自治体がCDPの質問書を通じて環境情報を開示しています。その質問書はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に完全に準拠しており、CDPIはそれらの環境に関する情報開示を集計・分析し、その取り組みを8段階のレベル(最上位A、A-、B、B-、C、C-、D、D-)で評価しています。

----- 本件に関するお問合せ先 -----

株式会社キタムラ・ホールディングス
サステナビリティ推進室

メール: info@kitamura-group.co.jp